

# 貸借対照表

平成18年 3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	(( 4,439,391,425 ))	(( 4,473,839,169 ))	(( △ 34,447,744 ))
有 形 固 定 資 産	( 3,803,701,087 )	( 3,844,234,331 )	( △ 40,533,244 )
土 地	491,436,282	491,436,282	0
建 物	2,651,254,825	2,788,244,659	△ 136,989,834
構 築 物	161,046,177	178,452,854	△ 17,406,677
教育研究用機器備品	141,360,760	161,463,476	△ 20,102,716
その他の機器備品	9,836,171	11,007,627	△ 1,171,456
図 書	221,695,375	209,827,373	11,868,002
車 輛	2,921,497	3,802,060	△ 880,563
建設仮勘定	124,150,000	0	124,150,000
その他の固定資産	( 635,690,338 )	( 629,604,838 )	( 6,085,500 )
借 地 権	23,008,700	23,008,700	0
電 話 加 入 権	433,888	433,888	0
長 期 貸 付 金	12,222,750	6,137,250	6,085,500
減価償却引当特定預金	600,000,000	600,000,000	0
保 証 金	25,000	25,000	0
流 動 資 産	( 3,904,035,268 )	( 3,494,856,869 )	( 409,178,399 )
現 金 預 金	3,891,655,182	3,461,051,830	430,603,352
未 収 入 金	10,860,586	32,961,120	△ 22,100,534
短 期 貸 付 金	1,519,500	759,000	760,500
仮 払 金	0	70,000	△ 70,000
立 替 金	0	14,919	△ 14,919
資 産 の 部 合 計	( 8,343,426,693 )	( 7,968,696,038 )	( 374,730,655 )
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	( 4,302,000 )	( 4,175,000 )	( 127,000 )
退職給与引当金	3,802,000	3,675,000	127,000
預 かり 敷 金	500,000	500,000	0
流 動 負 債	( 604,873,677 )	( 594,105,886 )	( 10,767,791 )
未 払 金	24,461,156	70,176,916	△ 45,715,760
前 受 金	541,443,300	486,030,500	55,412,800
預 り 金	38,969,221	37,898,470	1,070,751
負 債 の 部 合 計	( 609,175,677 )	( 598,280,886 )	( 10,894,791 )

基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	5,491,611,266	5,343,792,225	147,819,041
第4号基本金	85,000,000	85,000,000	0
基本金の部合計	( 5,576,611,266 )	( 5,428,792,225 )	( 147,819,041 )

消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費収入超過額	2,157,639,750	1,941,622,927	216,016,823
消費収支差額の部合計	( 2,157,639,750 )	( 1,941,622,927 )	( 216,016,823 )

科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	( 8,343,426,693 )	( 7,968,696,038 )	( 374,730,655 )

注記 1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。

・退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 113,062,000円から財団法人私立大学退職金財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

・所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって

・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金及び仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理及び表示方法の変更

「学校法人会計基準」(文部省令第18号)の改正に伴い、当会計年度から改正後の基準によっている。なお、この変更による影響はない。

3 減価償却額の累計額の合計額 1,664,467,591 円

4 徴収不能引当金の合計額 0 円

5 担保に供されている資産の種類及び額 なし

6 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額  
0 円

7 その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	221,541,225円	95,208,859円
その他の機器備品	49,807,698円	24,016,820円
車 輜	3,339,000円	222,600円